平成30年度シート												
分担金・ 拠出金名	福島県 IAEA 緊急時対応能力研修センター(CBC)拠出金	種別	任意拠出金	30 年度 予算額	50,000 千円	総合評価	_					
拠出先 国際機関名	国際原子力機関(IAEA)											
国際機関等 の概要及び 成果目標	(1) 設立経緯等・目的: ・IAEA は、1953 年 12 月 8 日の第 8 回国連総会において、米国のアイゼンハワー大統領によってその設立が提唱され、国連総会における協議を経て作成された国際原子力は関憲章が 1957 年 7 月 29 日に発効したことにより、同日付で発足した。(2018 年 4 月末現在の加盟国 170 か国) ・IAEA の目的は、「全世界における平和、保健及び繁栄に対する原子力の貢献を促進し、増大するように努力する」こと、及び IAEA が関与する「援助がいずれかの軍事的的を助長するような方法で利用されないことを確保する」ことの 2 つである (国際原子力機関憲章第 2 条)。すなわち、IAEA は、原子力の平和的利用を積極的に促進する機関であると同時に、原子力の利用が平和的目的から軍事的目的に転用されないことを確保するための機関でもある。											
(2) 拠出の概要及び成果目標: ・福島第一原発事故の経験を国際社会に共有し、国際的な原子力安全に貢献することは日本の責務であり、日本は IAEA と事故以降緊密に協力して一環として、2013 年 5 月に、IAEA は、IAEA の緊急時対応援助ネットワーク(RANET)の緊急時対応能力研修センター(CBC: Capacity Building Ceた。本拠出金は、福島 CBC の運営と活動を支援するためのもの。CBC は、原子力事故への対応能力の強化等を目的として、IAEA 加盟国向けのワー国際的な原子力や放射線の緊急事態時への準備と対応の更なる強化に貢献していくことを目標とする。												
1 専門分野												
における活 動の成果・影 響力	・IAEA は、原子力に関する高い知見と専門知識を有するほぼ唯一の普遍的な国際機関。原子力安全の分野でも IAEA 安全基準の策定や、各国による原子力安全に関する取組 点検・改善のためのピア・レビュー・ミッションの実施等、国際基準・規範等の形成に絶大な影響力を有している。また、原子力安全条約を初めとする多数国間条約の形 を主導し、条約発効後はその事務局として指定されている。											
	・IAEA は、事業計画及び予算を準備するための戦略的方向性及びロードマップとして、IAEA 加盟国との協議を通じて、「中期戦略」を作成している。2018 年-2023 年中期略では、①原子力発電その他の原子力技術へのアクセスの促進、②原子力科学、技術、応用の促進及び開発の強化、③原子力安全及び核セキュリティの向上、④効果的な術協力の提供、⑤IAEA 保障措置の実効性及び効率的な実施、⑥効果的、効率的、革新的な組織運営や健全な計画予算の立案が、戦略目標として掲げられた。これらの目標向け、IAEA は、原子力発電、非発電分野(保健・医療、食糧・農業、水・環境分野等)、原子力安全の向上、核セキュリティ対策の強化、保障措置の実施において、IAEA 盟国への支援を継続している。											
	・福島第一原発事故後,IAEA は,2011 年に原子力安全行動計画を作成し,原子力安全の	強化のた	:めに各国が取り	組むべき項目	目をとりまとめ,そ	の実施を推進し	てきた。					
	・IAEA の取組の成果については,年次報告書の形で加盟各国に配付しているほか,ホームページや SNS で広く一般に向けて発信している。また,IAEA 総会等 IAEA 関連会行で原子力安全に関するサイドイベントを実施し,当該機関のビジビリティ確保に取り組んでいる。2017 年 9 月の IAEA 総会で,「Enhancing Emergency Preparedness and Respons during the IAEA's Largest International Emergency Exercise」と題し,原子力の緊急事態への対応に関するサイドイベントを実施している											
	・原子力発電の利用にあたっての原子力安全の確保は,IAEA,NPT 等の国際場裡で常にその重要性が確認されている目標。IAEA が策定している原子力安全基準は国際的に 確立された基準となっている。また,IAEA は,原発の設計・デザイン,原発の立地,規制枠組みの整備等,原子力安全に関する様々な分野でピア・レビュー・ミッションで 実施し,原発の新規導入国の安全基盤整備や原発保有国の安全向上に成果を上げている。											

・これまで福島 CBC での研修には 60 か国以上から約 400 人が参加している。2017 年年度は、4回(5月、7月。8月及び 10月)実施され、約 80 名が参加した。研修では、

・IAEA は原子力安全に関する主要な国際機関であるが、経済協力開発機構/原子力機関(OECD/NEA)、包括的核実験禁止条約機関準備委員会(CTBTO)など、個別の分野毎に 必要な専門機関との連携を強化してきている。また、世界保健機関(WHO)等と、2015年に国際的な緊急時対応及び準備に関する国際会議を開催し、2017年に「Joint Radiation

放射線モニタリング、公衆とのコミュニケーション等に関する講義のほか、福島県での実地研修等が行われた。

Emergency Management Plan」を策定している。

- ・日本から河野外務大臣も出席した 2020 年 NPT 運用検討会議第2回準備委員会 (2018 年4~5月) において、 原子力エネルギー利用における原子力安全確保の重要性と IAEA の中心的役割を強く訴えた結果、議長サマリーにおいて、IAEAによる取組を求める趣旨の文言が盛り込まれた。· 天野 IAEA 事務局長との会談を始めとする IAEA との様々な意 見交換や会合を通じて、日本は、原子力安全の強化を訴え、福島第一原発事故の経験や事故から得られた教訓を IAEA 及び加盟国と共有することで国際的な原子力安全の強化 に貢献してきた。福島 CBC は、日本の貢献の代表的な例であり、IAEA 事務局及び加盟国から高く評価されている。
- ・CBC における活動については、効果的な事業を実施するために、検討段階から情報収集を実施し、IAEA と詳細な調整を行うとともに、事後のフォローアップにおいて、外 務省国際原子力協力室よりIAEAに働きかけを随時行っている。その結果、参加者の福島第一原発への訪問に関する検討、国内自治体向けのワークショップの開催等、日本側 の意向を組んだ事業実施に繋がっている。

# 2 組織・財 ント

- ∥・外部監査 対象年度:2017 年(暦年),実施主体:外部監査官(IAEA の財務規則に従って任命され,任期は2年。現在はインドネシア会計検査院長。),報告・提出月:2018 政マネジメ 年3月、結果及び対応:特段の指摘なし。
  - ・内部監査 対象年度:2017 年(暦年),報告・提出月:2018 年3月,結果及び対応:IAEA の特定のプログラムを選定し,予算策定・執行の健全性,成果重視マネジメント の徹底の状況などにつき監査を実施。改善のための勧告が一部示された。今後の事務局の活動に反映されていく。
  - 財政状況の報告 報告・提出月:2018年3月(2017年度)
  - ・例年、翌予算サイクル(2か年)予算に関して加盟国と IAEA 事務局の間で審議がなされ、コスト削減・合理化に向けた努力が行われている。例年、加盟国の要請を踏まえ た数度にわたる減額修正を経て、各国が重視するプログラムが異なる中でもバランスの取れた予算策定が行われている。
  - ・効率化の観点からは、通常予算の約40%を占める保障措置(注:原子力が平和的利用から軍事的目的に転用されないことを確保することを目的とするIAEAによる検認制度) に関し、保障措置下にある核物質の転用及び未申告の核物質及び原子力活動が存在しないという結論が出た国に対して査察回数等を削減する統合保障措置を適用するなど、 従来より効率的に保障措置が行われており、2017年は65か国に統合保障措置が行われた(2016年は57か国)。イラン核合意の履行の検証や北朝鮮の核問題、SDGs達成に向 けた技術協力等、グローバル課題への取組において、IAEAの役割、これに対する加盟国のニーズが益々増大している。その一方で、加盟国の厳しい財政状況の中で主要な活 動を維持・強化していくため、日本を含む主要加盟国は、IAEAに対し事業の優先順位設定と経費削減を厳格に求めてきており、事務局も真摯にかかる課題に取り組んでいる。
  - ・また、特に SDGs 関連等開発課題への対処においては、他の国際機関や民間セクターとの連携を深める努力を通じリソースの拡大や業務の合理化に努めている。2017年、ウ ィーン郊外の IAEA サイバースドルフ原子力応用研究所の改修計画に関連して、日本を含む民間企業2社と大口の機材供与協力が合意され、加盟国の財政負担の軽減の観点か ら成果が得られた。
  - ・IAEA 事務局から提示される予算案に対して、日本は、理事会や委員会の場において、一層のコスト削減、部局間の連携強化による重複・無駄の削減に向けた取組を求めて きている。また、福島 CBC に対する支援のための拠出については、随時、IAEA からの情報を精査し、また、必要に応じて IAEA と協議を行い、当該事業、及び将来の事業の効 率化に努めている。

# における有 用性•重要性

- 3 日本の外∥・福島第一原発事故の経験を国際社会に共有し、国際的な原子力安全に貢献することは重要であり、日本の責務。原子力に関する高い知見と専門知識を有するほぼ唯一の普 交課 題遂 行∥遍的な国際機関である IAEA の活動を支援することは、こうした外交政策を遂行する上で必要不可欠。また、原子力安全に関する加盟国の能力を強化するためのワークショッ プを行う福島 CBC は、日本が、事故の経験から得られた教訓を活かした貢献ができる分野の一つ。
  - ・これまで CBC での研修には 60 か国以上から約 400 人が参加しており、二国間支援と比較して、より多くの国・人に対する支援を行うことができる。また、権威ある国際機 関の拠点として世界各地より研修員受け入れ(2017年度には約80名)、福島の現状を発信することで、福島の復興に大きく貢献している。
  - ・福島 CBC が IAEA による能力構築活動の拠点となることは、IAEA 及び国際社会全体における日本のプレゼンス向上にも資するものであり、国際機関への支援から得られる大 きな効果。
  - ・本拠出は福島 CBC という特定の活動を支援するためのものであり、拠出国である日本の意向を IAEA の活動に反映させることができる拠出金である。これまでも、CBC での 活動について政府及び福島県の意見を累次伝えてきており、開催地の選定、ワークショップの内容・時期、国内自治体向けのワークショップの開催等の主要な事項について、

日本の意図が反映された決定がなされている。

- ・日本は,主要な原子力利用国であり,加盟国 170 か国中,35 か国から構成される理事会において一貫して理事国を務めており,IAEA の政策立案及び活動実施面で積極的に 関与してきている。理事国として,予算の策定,事務局長の任命といった重要事項で日本の意向を反映できる地位にある。また,事務局長は日本の天野之弥氏が務めている。
- ・IAEAは、原子力に関する高い知見と専門知識を有するほぼ唯一の普遍的な国際機関。原子力安全の分野でも IAEA 安全基準の策定や、各国による原子力安全に関する取組みの点検・改善のためのピア・レビュー・ミッションの実施等、国際基準・規範等の形成に絶大な影響力を有しており、そういった知見や専門知識に基づいた研修を多数国向けに効果的に行うには、IAEA の協力が不可欠。
- ・天野 IAEA 事務局長は、定期的に訪日し(2017 年 10 月、2018 年 4 月)、安倍内閣総理大臣表敬や河野外務大臣との意見交換を行っており、北朝鮮の核問題やイランの核合意、原子力の平和的利用、核セキュリティの強化等に関する IAEA の取組について意見交換を行うとともに、日本と IAEA の緊密な連携を確認してきている。また、日本の閣僚レベルでは、河野外務大臣(2018 年 2 月)、松山内閣府科学技術政策担当大臣(2017 年 9 月)が IAEA を訪問し、天野事務局長との会談等を実施している。
- ・福島 CBC での研修の一環で、東京電力福島第一原発の視察を組み込んでおり、東京電力の協力を得ている。
- ・また、日本原子力研究開発機構の職員や福島県の職員が、専門家として研修の講師を務めている。
- ・福島 CBC では国内自治体向けのワークショップも行われており、原子力行政に携わる国内の自治体職員の能力強化により、日本の原子力安全強化にも貢献している。
- ・権威ある国際機関の拠点として世界各地より来訪者を受け入れ,福島の現状を発信することで,福島の復興に貢献している。
- ・さらに,本事業を通じて,福島の経験を国際社会に共有,国際的な原子力安全への貢献を行うことは,原発輸出に際する基盤整備・人材育成等に繋がる。

### 4 日本人職 員・ポストの 状況等

t )	加盟国等の数	全職員数 (専門職以上。以下同じ。) (2017 年 12 月末時点)	うち, 日本人職員数	うち、 日本人幹部職員数	日本人職員の比率 (2017年12月末時点)	日本人職員数 (前年同時期)	日本人幹部職員数 (前年同時期)
	170	1, 360	38	3	2. 8%	39	3

#### その他特記事項:

・IAEAにおける日本人職員・ポストの状況等については、分担金シートを参照。

## 5 PDCA PLAN サイクルの 確保等

- PLAN IAEA は、日本側と緊密に連絡し、事業の計画案を作成し、日本側に提出。日本側においては、精査を行い、また、の外交政策との連携を十分に考慮し、必要に応じ修正を行った上で承認の判断を行う。

  IAEA は日本側と緊密に連携しつつ、事業を実施。また、外務省もワークショップの開会式典への出席、プレスリリースの発出等を通じてビジビリティを確保している。

  IAEA は日本からの拠出会に係る年次報告書を提出し、こうした報告書や、担当しばれての時時の意見な換等を通じ、拠出会の使用状況をチェックし、事業を評価
- IAEA は日本からの拠出金に係る年次報告書を提出し、こうした報告書や、担当レベルでの随時の意見交換等を通じ、拠出金の使用状況をチェックし、事業を評価。
  CHECK また、IAEA は毎年、財務諸表を理事会に提出し、ホームページ上に公開している。さらに IAEA によるワークショップへの参加国に対する効果に対するインタビューを実施し、本事業の成果についても確認する予定。

ACT 事業実施による成果を踏まえ、IAEAは、日本側と緊密に連携し、必要に応じ改善を行った上で、今後の事業計画案を策定。

- ・上記の"CHECK"に加えて、外務省担当官がこれまで開催された CBC のワークショップには全て出席し、実施状況をフォロー、適正に執行されているか確認を行っている。
- ・上記の"ACT"に加え、毎年定期的に、総会、理事会、ワークショップ等の機会を通じて、より効果的な案件の形成、事業の実施に向けて IAEA 側と協議を行う。
- ・財政状況の報告 2018年4月に初の拠出を行ったものであり,現時点で財政状況の報告は無いが,年度末の報告を要請済であり,IAEAは了承済み。また上記のとおり,適宜,財政状況を含め実施状況をフォローする。

#### 担当課室名

国際原子力協力室